

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収入 (百万円)	407,956	447,454	553,197
経常利益 (百万円)	11,972	15,781	17,345
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,111	7,445	7,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,196	6,570	5,724
純資産額 (百万円)	129,365	132,819	128,988
総資産額 (百万円)	396,485	390,088	389,582
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.11	103.41	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	31.5	30.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.78	33.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

(APLL)

従来連結の範囲に含めておりましたAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2019年1月7日付で当該清算手続きは終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経済の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続しましたが、欧州ではユーロ圏を中心に鈍化傾向が見られ、中国においても直近では個人消費や生産の伸びが低下するなど減速傾向が見られ始めました。

我が国経済は、個人消費や設備投資の増加等により緩やかな回復が続きました。

② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに総じて堅調な輸送需要が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で460千トン（前年同期比6.8%増）、輸入件数で1,032千件（同3.0%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で531千TEU（同7.8%増）、輸入件数で221千件（同5.8%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

この結果、当第3四半期の営業収入は447,454百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は15,490百万円（同35.4%増）、経常利益は15,781百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,445百万円（同81.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は123千トン（前年同期比9.1%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は276千件（同2.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械及び設備関連を中心に取扱いが増加し、取扱容積で115千TEU（前年同期比4.6%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で89千件（同2.7%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は110,411百万円（前年同期比18.2%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は4,127百万円（同0.8%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は84千トン（前年同期比13.0%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱いが増加し、取扱件数は104千件（同12.0%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や食品等で順調な荷動きとなり、取扱容積で36千TEU（前年同期比5.7%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で27千件（同10.2%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は46,243百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2,537百万円（同17.4%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が111.14円、前年同期が111.70円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は51千トン（前年同期比8.7%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や自動車関連品が増加し、取扱件数は100千件（同11.7%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品の取扱いが減少し、取扱容積は14千TEU（前年同期比4.0%減）となりましたが、一方輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は12千件（同9.4%増）となりました。ロジスティクスでは、主にロシアで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は31,893百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1,046百万円（同236.4%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が129.49円、前年同期が128.53円であります。

＜東アジア・オセアニア＞

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱重量は116千トン（前年同期比6.2%増）となりましたが、一方輸入では全体的に減速感が見られ、取扱件数は380千件（同0.3%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で174千TEU（前年同期比17.3%増）となり、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で48千件（同5.3%増）となりました。ロジスティクスでは、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は78,669百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4,130百万円（同0.7%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品等で出荷が減少し、取扱重量は84千トン（前年同期比2.0%減）となりましたが、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱件数は169千件（同2.1%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やモーターサイクル等で活発な荷動きとなり、取扱容積で125千TEU（前年同期比20.4%増）、輸入でもエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で43千件（同9.3%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は43,892百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,035百万円（同18.1%減）となりました。

＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱い拡大により順調に推移しました。リテール関連の物流サービスにつきましても、主要顧客を中心に総じて順調な推移となり、消費財及びインダストリアル関連についても堅調な取扱いが続きました。

この結果、APLL全体の営業収入は146,670百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業損益については営業総利益率の改善に努めたことなどにより5,864百万円（前年同期比131.3%増）の営業利益を確保しました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,346百万円となりました（前年同期は2,096百万円の営業損失）。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は109.61円、前年同期が111.92円であります（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第43半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から505百万円増加し、390,088百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が2,881百万円、受取手形及び営業未収入金が2,107百万円それぞれ増加したこと等により5,916百万円増加し、199,436百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め2,495百万円減少したこと等により5,410百万円減少し、190,651百万円となりました。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から3,325百万円減少し、257,269百万円となりました。流動負債合計は、主に短期借入金が増加したこと等により2,925百万円増加し、125,973百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金返済等により5,663百万円減少したこと等により6,250百万円減少し、131,295百万円となりました。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から3,831百万円増加し、132,819百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益7,445百万円と配当の支払い1,871百万円により、利益剰余金は5,573百万円の増加となりましたが、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が1,703百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.5%になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	72,000,000	—	7,216	—	4,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,989,900	719,899	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	719,899	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300	—	2,300	0.00
計	—	2,300	—	2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,832	75,713
受取手形及び営業未収入金	110,005	112,112
その他	12,781	12,787
貸倒引当金	△2,098	△1,177
流動資産合計	193,520	199,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,279	19,212
土地	14,082	14,076
その他（純額）	13,387	13,124
有形固定資産合計	46,749	46,413
無形固定資産		
のれん	※1 65,586	※1 63,061
顧客関連資産	35,139	33,764
その他	20,602	22,007
無形固定資産合計	121,328	118,833
投資その他の資産	※2 27,984	※2 25,405
固定資産合計	196,062	190,651
資産合計	389,582	390,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	50,808
短期借入金	42,024	44,817
未払法人税等	3,867	3,403
賞与引当金	4,616	4,972
役員賞与引当金	250	190
その他	20,666	21,781
流動負債合計	123,048	125,973
固定負債		
長期借入金	123,651	117,987
退職給付に係る負債	2,877	2,931
その他	11,016	10,376
固定負債合計	137,545	131,295
負債合計	260,594	257,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	117,841
自己株式	△3	△3
株主資本合計	123,565	129,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,288
為替換算調整勘定	△5,268	△6,971
退職給付に係る調整累計額	△478	△415
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△6,098
非支配株主持分	9,276	9,779
純資産合計	128,988	132,819
負債純資産合計	389,582	390,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収入	407,956	447,454
営業原価	340,448	374,764
営業総利益	67,508	72,690
販売費及び一般管理費	56,066	57,199
営業利益	11,442	15,490
営業外収益		
受取利息	383	528
受取配当金	42	51
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	※1 80	-
為替差益	337	1,632
雑収入	487	442
営業外収益合計	1,340	2,664
営業外費用		
支払利息	738	893
持分法による投資損失	-	※1 1,309
雑支出	71	169
営業外費用合計	810	2,372
経常利益	11,972	15,781
特別利益		
固定資産売却益	573	3
受取和解金	527	-
特別利益合計	1,101	3
特別損失		
減損損失	-	※2 29
固定資産除却損	2	9
子会社清算損	※3 457	-
貸倒引当金繰入額	1,239	-
特別損失合計	1,700	38
税金等調整前四半期純利益	11,373	15,746
法人税等	6,297	6,698
四半期純利益	5,076	9,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	964	1,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,111	7,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,076	9,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△604
為替換算調整勘定	269	△982
退職給付に係る調整額	36	67
持分法適用会社に対する持分相当額	197	△958
その他の包括利益合計	1,120	△2,477
四半期包括利益	6,196	6,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,103	5,199
非支配株主に係る四半期包括利益	1,092	1,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCは、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2019年1月7日付で当該清算手続きは終了しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
のれん	65,705百万円	63,172百万円
負ののれん	119	111
差引	65,586	63,061

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	58百万円	619百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資損益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.株式に対する減損損失2,050百万円を含んでおります。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	29

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割引いて算定しております。

※3 子会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴う子会社清算損の内訳は、のれんの減損損失410百万円、並びに今後発生が見込まれる損失47百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	5,773百万円	6,111百万円
のれんの償却額	2,808	2,732
負ののれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	719	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	90,842	35,569	27,456	70,171	39,721	143,930	407,692	263	407,956	—	407,956
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,574	3,301	732	1,540	993	94	9,237	1,447	10,684	△10,684	—
計	93,416	38,870	28,189	71,712	40,715	144,024	416,929	1,711	418,641	△10,684	407,956
セグメント利益 又は損失(△)	4,161	2,160	310	4,101	2,486	△2,096	11,124	312	11,437	4	11,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失149百万円を計上しております。

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に連結子会社であるAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLCの清算決議に伴い、のれんの減損損失410百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,448	43,074	30,802	76,854	42,403	146,551	447,135	319	447,454	-	447,454
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,963	3,169	1,090	1,814	1,489	118	10,645	1,702	12,347	△12,347	-
計	110,411	46,243	31,893	78,669	43,892	146,670	457,780	2,021	459,802	△12,347	447,454
セグメント利益	4,127	2,537	1,046	4,130	2,035	1,346	15,224	250	15,474	15	15,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に持分法適用関連会社である Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,050百万円を計上しており、また、連結子会社である India Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失29百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円11銭	103円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,111	7,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,111	7,445
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,636	71,997,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額 719百万円

② 1株当たりの金額 10円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。